

拠出金名:地球規模問題の解決に向けた科学技術の国際的取組の推進

国際機関等名	経済協力開発機構/科学技術政策委員会/グローバル・サイエンス・フォーラム (英文名称・略称) Organisation for Economic Co-operation and Development/ Committee for Scientific and Technological Policy/ Global Science Forum (OECD/CSTP/GSF)					
種 別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関	(その他)		
所轄官庁担当課名	文部科学省科学技術・学術政策局国際交流官付					
最近3年間の我が国支払額及び拠出率、ODA率						
単 位	金 額				拠出率(%) (注)	ODA率(%)
	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千ユーロ)	レ ー ト		
平成18年度	22,410		152	1EUR=147円	(2006年)100	0
平成17年度	20,733		152	1EUR=136円	(2005年)100	0
平成16年度	19,513		152	1EUR=128円	(2004年)100	0
拠出上位5ヶ国						
	国 名	金額 (千ユーロ)	率(%)	国際機関等の財政 (2006年度決算)		
1位	日本	152	100	当該年度の収入 545千ユーロ		
2位				当該年度の支出 540千ユーロ		
3位				次年度への繰越 5千ユーロ		
4位				会計検査機関名		
5位				Board of Auditors, Deloitte & Associés		
上記の率及び順位は2006年のもの						
当該機関に対する我が国としての評価(当該国際機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)						
標記機関は、特定の科学分野における新しい国際協力機会の模索、国内及び地域内の重要な科学技術政策決定に活用可能な国際的な枠組の構築、地球規模の問題への科学的側面からの検討をマニフェストとして、我が国も標記機関を通じ、国際協力・地球規模問題への対応に取り組んでいる。特に科学技術活動においては、国際的に強力に展開し、我が国の国際社会における役割を積極的に果たすといった点で非常に重要な機関であると考えている。2005年には「安全・安心な社会のための科学技術政策」のWSが東京で開催され、2006年には「科学的公正の向上と研究不正行為の防止」のWSが東京で開催され、2006年には「科学的公正の向上と研究不正行為の防止」のWSが日本主導で立ち上がり、2007年に東京で開催された。このように、日本の強いイニシアティブの下でOECDにおける科学技術政策の議論が行われている。						
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価						
OECD内でのGSFの有効性から、ジョンストン事務総長のイニシアティブにより2002年より所属がDSTI(科学技術産業局)からOECD事務総長官房に移管され、また機能強化のため事務局も増員され強化されたところ。GSFに対する外部評価が実施され高い評価を受け2004年にはマニフェストの更新が承認されたばかりである。また、2005年には、OECD/CSTPによるGSFに対する評価が実施され高い評価を受けている。我が国としてはGSFの機能強化、多国間の科学技術協力の一層の推進にプラスの効果があるものと考えている。						
邦人職員数 うち幹部以上	1人 うち 0人	当該機関の職員数及び 邦人職員が職員全体に占める 率	4人 25%			
邦人職員が占めている幹部ポスト						
ポストの名称	職 員 氏 名		備 考			
なし						
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画						
標記機関においては、「安全・安心な社会のための科学技術政策」、「ニューロインフォマティクス」、「科学技術システムの評価のための指標」、「若者の科学技術離れ」、「科学的公正の向上と研究不正行為の防止」など、我が国の科学技術政策に密接に関連した話題がとりあげられているところであり、我が国としてもその重要性から任意拠出を出し、その活動に主体的に協力しているところ。具体的には、邦人職員1名を派遣し、GSFで検討されている案件について各国の政策の調査、協力内容の調整などに主体的に取り組ませている。その際、我が国のOECD諸国への科学技術面での積極的貢献、我が国の科学技術機関への直接的な反映を期待。						

(注) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年(2004年～2006年)。

(参考) OECDには、その他に内閣府、総務省、外務省、財務省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省より拠